

■東日本大震災時の対応と 今後の備えについて

1. 主な拠点での対応内容

● 仙台サービスセンター

所在地は若林区卸町

被災するも翌12日朝にはライフライン・ネットワーク参加企業から緊急対応資材納品(10トン車7台、4トン車4台)

協力メーカーの現地資材置き場として構内を提供
4月上旬までは泊まり込みで、土日・祝日も24時間体制で
工事店様に対して商品供給に対応



●石巻サービスセンター

所在地は石巻港から700～800mの距離で被害の大きかったエリア
津波で事務所、倉庫も被害を受け、社員の7割も自宅を失う
震災の翌日からは材料を引き取りに来られる工事店様に対し
泥を被った商品をきれいにして出荷対応

石巻へは仕入先(メーカー)も配送ができない状況であり、
商品調達のために仙台SCから石巻SCへ社内便でほぼ毎日対応
通常50分のところ1時間半～2時間
4月上旬には新事務所、倉庫を高台の鹿又に移し対応



●いわきサービスセンター

所在地は福島原発から42km

原発事故が重なり仕入先(メーカー)の物流及び路線便が不通
資材の確保、調達には困難を極めた

震災の影響に無かったエリア(新潟・栃木)から発生後1週間は
毎日、社内の2トン車で商品と生活物資を供給

物資の対応ルート

福島県には配送便が乗り入れを拒否したため、郡山SCを拠点化
社内便を仕立てて、仙台SCへ商品を引き取り、輸送を実施

発生当初は土日・祝日も24時間体制で対応

3/15に2回目の水素爆発があり35万人の人口が8万人に減少
する中でも資材供給を継続

●その他エリアでの対応

被災地に復旧応援に行かれた工事店様に対して、
出発地及び現地での資材供給に対応

例としては

新潟県の工事店様⇒WP新潟SC⇒WP仙台SCへ出荷依頼
工事店様は取引しているWP経由で商品を依頼し現地引取り

本社(両国)の対応

震災の影響のなかったエリアから、震災発生2～3日後には
2トン車2台で商品、生活物資を現地へ輸送
以降4回にわたり実施

◆問題点

応急給水、応急復旧の使用資材を当社、メーカーは過去の経験から推測で先行手配(現地輸送)



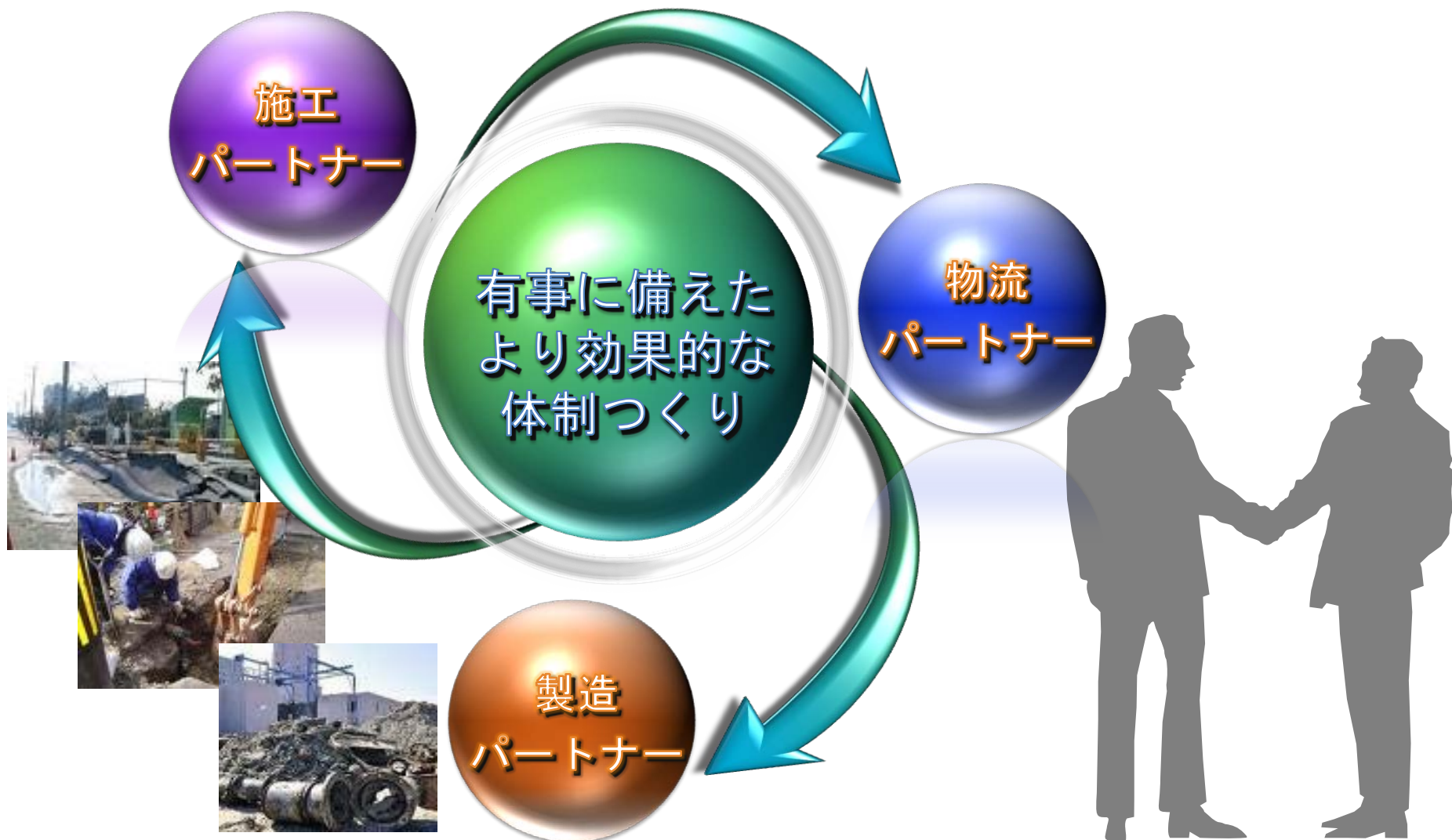
材料や口径、工具が事業者によりまちまちで対応に苦慮
商品不足の中、各地から集めたが大量に余った資材も散見



事前の事業者・管工事組合・流通・資材メーカーの打ち合わせ

“不可欠”

2. ライフラインに関わる企業としての取り組み



有事の際のより効果的な体制づくり



平成21年12月22日 調印
全管連&渡辺パイプ

「災害時の資材供給に関する協定」

下支えするため支援ネットワーク

当社主催の災害復旧支援システム
「ライフライン・ネット」

◆ライフライン・ネットとは

災害発生

被災地対策室(現地)
災害対策本部(本社)



復旧資材の配送



復旧資材の配送



資材供給開始

気象庁発表 震度5強以上で
事務局(WP本社内)から始動発令

災害の如何に関わらず、発生後
8時間以内に設置⇒会員メーカーへ支援要請

資材メーカー会員は本部要請の内容に
基づき、復旧資材を現地へ配送

被災地対策室は行政、管工事組合等に対し
資材供給可能体制の確立を告知

必要な資材が別途生じた場合は、本部経由にて
資材メーカー会員に対応要請

有事の際に発揮するネットワーク力

● 全国の拠点、物流力を動員

● 情報共有化による連携

● 資材の備蓄と供給

当社の全国
ネットワーク
+
ライフライン・ネット
参画メーカー



ライフラインの一日も早い復旧支援の為に無事な拠点から
会員メーカーと連携して資材供給を実施いたします。

◆最後に

「災害時の資材供給に関する協定」の締結を契機に、当社の現場の責任者との連携強化をお願いいたします

平時からの事前の打ち合わせ、取り組みが災害時の連携をスムーズにすると思います